



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 パナホーム株式会社

コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 康照

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当 取締役常務執行役員 (氏名) 北川 賀津雄 TEL 06-6834-5111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	69,446	14.4	178	-	△16	-	△267	-
26年3月期第1四半期	60,723	2.2	△919	-	△1,176	-	△898	-

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △71百万円 (-%) 26年3月期第1四半期 △978百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.59	-
26年3月期第1四半期	△5.35	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	229,943	127,609	55.4	758.55
26年3月期	245,861	129,080	52.4	767.28

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 127,413百万円 26年3月期 128,885百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	7.50	-	12.50	20.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

26年3月期の期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当5円00銭(創業50周年記念配当)

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	156,000	5.7	6,500	20.3	6,500	18.1	3,900	18.0	23.22
通期	333,000	2.6	16,500	16.0	16,500	11.2	10,000	12.0	59.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	168,563,533株	26年3月期	168,563,533株
27年3月期1Q	593,274株	26年3月期	587,809株
27年3月期1Q	167,974,752株	26年3月期1Q	168,001,644株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況（連結）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響はあるものの、企業収益や雇用の改善が下支えとなり、個人消費の一部に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界では、戸建住宅を中心に反動減の厳しい状況が続きましたが、一方では、相続税制改正に対する都市部での賃貸住宅需要の増加が見られる状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、2015年度を最終年度とする中期計画に基づき、「スマートな暮らしの価値を生み出すオンリー・ワンの住生活企業」を目指し、様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、新築請負事業、街づくり事業、ストック事業、海外事業の4事業分野を経営の軸に据えて事業を展開しました。

新築請負事業におきましては、パナホームの強みを活かした特長ある商品を投入することで受注獲得を図りました。戸建住宅では、大容量(10kW以上)太陽光発電パネルを搭載したZEH対応商品『カサート エコ・コルデイス』の受注が好調に推移しました。また、4月には、工業化住宅では業界初(※)となる7階建商品『ビューノ7』を発売するとともに、多層階住宅の需要が見込まれる神奈川県川崎市、東京都豊島区と中野区に営業拠点として「ビューノプラザ」を開設するなど、地域密着型営業を推進しました。賃貸住宅では、相続税制改正をテーマとした土地活用セミナーやオーナー様会を積極的に開催し、見込み客の積上げに努めました。また、医療・介護建築では、補助金制度を活用したサービス付高齢者向け住宅の販売推進を継続しました。

(※)：2014年3月現在 パナホーム調べ。

街づくり事業におきましては、パナソニックが先進的に取り組む環境配慮型街づくり『Fujisawaサステイナブル・スマートタウン』(神奈川県藤沢市)の販売を推進するなど、街全体からのトータルな発想により“エネルギー自立”の実現を目指すネット・ゼロ・エネルギーの街づくりを展開しました。

ストック事業におきましては、各地区でフェアを開催するとともに、5月に新築部門と連動して全国で展開した事例フェスタによりお客様への提案活動を強化しました。特に、国策である長期優良住宅化リフォーム推進事業に取り組み、質の高いリフォームの提案を推進しております。また、株式会社合人社計画研究所が管理するマンション所有者に対してリフォーム相談会を開催するなど、新たな取り組みでも着実に成果を上げてきております。一方、パナホーム不動産株式会社では、新築とともに既存物件へのアプローチにより管理戸数の増加を図りました。

海外事業におきましては、台湾とマレーシアで事業を展開しました。台湾ではマンションの建設を推進し、マレーシアではマンション建設に加え、現地デベロッパーとのJVによるスマートシティ事業を推進しました。

また、当社創業50周年記念事業の一環として、株式会社タカラトミーと社定の定番商品「リカちゃん」を活用したコラボレーションを展開しております。スマートハウスをテーマにしたリカちゃんハウスの共同開発をはじめ環境活動への取り組みでも協働し、パナホームの住まいづくりへの関心を高め、新たなファン層の拡大を図ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は694億4千6百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は1億7千8百万円(前年同期差10億9千7百万円良化)となり黒字化を達成しました。経常利益は△1千6百万円(前年同期差11億6千万円良化)、四半期純利益は△2億6千7百万円(前年同期差6億3千1百万円良化)となりました。

なお、当社グループでは、建物の完成引渡しが第2四半期・第4四半期に集中することから、通常、第1四半期の売上高の割合が相対的に低くなる傾向にあります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、2,299億4千3百万円であり前連結会計年度末比159億1千8百万円減少しました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が29億1千2百万円、関係会社預け金が130億円減少したことによるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、1,023億3千4百万円であり前連結会計年度末比144億4千6百万円減少しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が97億2千5百万円、未払法人税等が33億1千4百万円および賞与引当金が16億2千5百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,276億9百万円であり前連結会計年度末比14億7千1百万円減少しました。その主な要因は、退職給付会計基準の改正に伴い期首の利益剰余金が7億5百万円増加した一方で、四半期純損失2億6千7百万円の計上および剰余金の配当が21億円あったことによるものです。この結果、自己資本比率は55.4%(前連結会計年度末は52.4%)となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月25日の「平成26年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が7億5百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,831	16,778
受取手形・完成工事未収入金等	6,630	3,718
未成工事支出金	11,893	11,650
販売用不動産	55,429	56,295
商品及び製品	1,020	1,090
仕掛品	48	67
原材料及び貯蔵品	150	151
関係会社預け金	85,000	72,000
その他	5,960	6,153
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	183,954	167,892
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,736	20,731
その他（純額）	18,145	18,090
有形固定資産合計	38,881	38,822
無形固定資産		
投資その他の資産	3,513	3,371
投資有価証券	8,398	8,106
その他	11,526	12,164
貸倒引当金	△413	△412
投資その他の資産合計	19,511	19,857
固定資産合計	61,906	62,051
資産合計	245,861	229,943

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,813	34,088
短期借入金	94	135
未払法人税等	3,586	272
未成工事受入金	31,608	31,425
賞与引当金	2,911	1,286
完成工事補償引当金	1,393	1,352
売上割戻引当金	6	43
その他	14,538	15,189
流動負債合計	97,953	83,793
固定負債		
長期借入金	824	824
退職給付に係る負債	7,517	7,299
資産除去債務	637	639
その他	9,848	9,776
固定負債合計	18,827	18,540
負債合計	116,780	102,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,985	31,985
利益剰余金	79,627	77,966
自己株式	△314	△318
株主資本合計	139,674	138,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	375
土地再評価差額金	△6,416	△6,416
為替換算調整勘定	14	10
退職給付に係る調整累計額	△4,735	△4,563
その他の包括利益累計額合計	△10,789	△10,595
少数株主持分	195	196
純資産合計	129,080	127,609
負債純資産合計	245,861	229,943

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	60,723	69,446
売上原価	47,088	54,554
売上総利益	13,634	14,892
販売費及び一般管理費	14,553	14,714
営業利益又は営業損失（△）	△919	178
営業外収益		
受取利息	48	60
受取配当金	6	7
その他	118	66
営業外収益合計	173	133
営業外費用		
支払利息	21	22
持分法による投資損失	256	254
その他	153	50
営業外費用合計	430	328
経常損失（△）	△1,176	△16
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
減損損失	0	45
特別損失合計	2	49
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,179	△66
法人税等	△279	200
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△899	△266
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1	1
四半期純損失（△）	△898	△267



（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△899	△266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	25
為替換算調整勘定	△0	△3
退職給付に係る調整額	—	171
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	△78	194
四半期包括利益	△978	△71
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△976	△73
少数株主に係る四半期包括利益	△1	1

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

【受注状況】

（単位：百万円、％）

	区分	前第1四半期 (25.4.1～25.6.30)		当第1四半期 (26.4.1～26.6.30)		前年同期比	平成26年3月期 (25.4.1～26.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
受注高	戸建	35,221	41.7%	29,227	39.6%	83.0%	130,664	37.4%
	集合	11,320	13.4%	11,710	15.8%	103.4%	57,521	16.5%
	住宅システム部材	5,510	6.5%	3,961	5.4%	71.9%	21,592	6.2%
	新築請負計	52,052	61.6%	44,899	60.8%	86.3%	209,778	60.1%
	分譲土地・建物	12,639	15.0%	8,729	11.8%	69.1%	51,749	14.8%
	マンション	1,934	2.3%	3,387	4.6%	175.1%	15,223	4.4%
	街づくり計	14,574	17.3%	12,116	16.4%	83.1%	66,972	19.2%
	増改築	10,812	12.8%	9,878	13.3%	91.4%	42,816	12.2%
	不動産流通	6,198	7.3%	6,782	9.2%	109.4%	25,435	7.3%
	ストック計	17,010	20.1%	16,660	22.5%	97.9%	68,251	19.5%
	海外	840	1.0%	223	0.3%	26.6%	4,160	1.2%
	計	84,477	100.0%	73,900	100.0%	87.5%	349,163	100.0%

	区分	前第1四半期末 (25.6.30)		当第1四半期末 (26.6.30)		前年同期比	平成26年3月期末 (26.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
受注残高	戸建	98,484	53.0%	95,260	49.8%	96.7%	92,836	49.7%
	集合	46,882	25.2%	57,504	30.1%	122.7%	56,563	30.3%
	住宅システム部材	12,733	6.9%	10,731	5.6%	84.3%	10,821	5.8%
	新築請負計	158,101	85.1%	163,496	85.5%	103.4%	160,221	85.8%
	分譲土地・建物	11,815	6.4%	11,501	6.0%	97.3%	11,958	6.4%
	マンション	7,255	3.9%	6,874	3.6%	94.7%	4,888	2.6%
	街づくり計	19,071	10.3%	18,375	9.6%	96.4%	16,847	9.0%
	増改築	6,668	3.6%	5,669	3.0%	85.0%	5,861	3.1%
	不動産流通	—	—	—	—	—	—	—
	ストック計	6,668	3.6%	5,669	3.0%	85.0%	5,861	3.1%
	海外	1,975	1.0%	3,678	1.9%	186.2%	3,835	2.1%
	計	185,815	100.0%	191,220	100.0%	102.9%	186,766	100.0%

【販売状況】

（単位：百万円、％）

	区分	前第1四半期 (25.4.1～25.6.30)		当第1四半期 (26.4.1～26.6.30)		前年同期比	平成26年3月期 (25.4.1～26.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
売上高	戸建	24,104	39.7%	26,803	38.6%	111.2%	125,195	38.6%
	集合	6,244	10.3%	10,769	15.5%	172.5%	42,763	13.2%
	住宅システム部材	4,277	7.0%	4,050	5.8%	94.7%	22,271	6.8%
	新築請負計	34,625	57.0%	41,624	59.9%	120.2%	190,231	58.6%
	分譲土地・建物	10,165	16.7%	9,186	13.2%	90.4%	49,131	15.2%
	マンション	—	—	1,401	2.0%	—	15,656	4.8%
	街づくり計	10,165	16.7%	10,588	15.2%	104.2%	64,787	20.0%
	増改築	9,516	15.7%	10,070	14.5%	105.8%	42,326	13.1%
	不動産流通	6,198	10.2%	6,782	9.8%	109.4%	25,435	7.8%
	ストック計	15,714	25.9%	16,853	24.3%	107.2%	67,762	20.9%
	海外	217	0.4%	380	0.6%	175.2%	1,676	0.5%
	計	60,723	100.0%	69,446	100.0%	114.4%	324,458	100.0%

(注) 1. 当年度より、集計区分を4分野（新築請負、街づくり、ストック、海外）に変更したことに伴い、前年度および前年同期実績を当年度と同様の区分に変更しております。  
 2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。